

【中部本部主催】1日で学ぶ！NOMA行政管理オンライン講座のご案内

【令和4年9月2日(金)開催】

地方債制度の運用と地方財政

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座は、国と地方の関係について地方財政を通して学んでいただくことをはじめ、地方債制度の役割や適正な運用について、オンライン専用形式で解説します。また、地方債制度の課題についても言及します。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

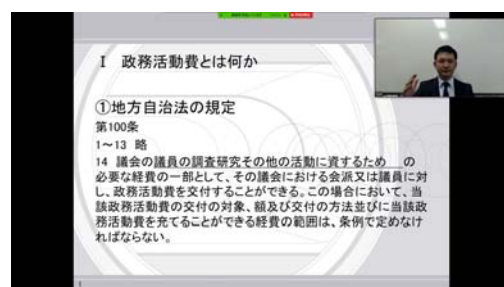
日 時：令和4年9月2日(金) 10:00~16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：(元)東京都国分寺市 副市長 樋口 満雄 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一 般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。
(裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15~17:15 お願いいたします

以上

I 地方財政制度の全体像**1. 地方財政制度の仕組**

- (1) 関係する法律等
- (2) 地方財政計画と地方債計画
- (3) 国税と地方税
- (4) 地方財政の財源
- (5) 地方交付税制度の仕組
- (6) 国庫補助金と補助金適正化法
- (7) ふるさと納税

2. 地方財政の現状

- (1) 地方財政の規模と役割
- (2) 国税と地方税・直間比率
- (3) 地方債残高

3. 財政指標の種類と現状

- (1) 一般的指標
- (2) 財政健全化比率
- (3) 具体的指標の推移

II 地方債制度の骨格と運用**1. 地方債制度の仕組**

- (1) 地方債の定義
- (2) 地方債の機能
- (3) 国の経済政策との調整

2. 地方財政法における地方債制度

- (1) 基本原則
- (2) 地方債対象事業
- (3) 地方債活用の判断材料

3. 地方債制度の変遷

- (1) 許可・協議・届出制
- (2) 臨時財政対策債
- (3) 地方債の資金と発行形態
- (4) 地方債の償還方法 等

III 地方債制度と地方財政の課題**1. 制度的課題****2. 実態的課題**

【講師略歴】 (元)東京都国分寺市 副市長 樋口 満雄 氏

昭和 25 年 新潟県十日町市 (旧中里村) 生まれ

昭和 50 年 国分寺市入職 会計課・財政課・職員課・介護保険課・政策経営課等

平成 18 年 政策部長

平成 21 年 副市長就任 (～平成 26 年 12 月まで 6 年間在職)

＜著書等＞ 「自治体の予算編成と施策の収支計算」『自治体の施策と費用 (鳴海正泰編著・学陽書房)』
「予算審議と決算認定」『21 世紀の地方自治戦略・地方政治と議会 (西尾勝・岩崎忠夫編集・ぎょうせい)』
「公営ギャンブルの構造と自治体」『パブリック・マネー (年報自治体学会第 2 号・自治体学会編・良書普及会)』
「介護保険の苦情相談」『実践 Q&A 介護保険の苦情対応・東京法令出版』部分執筆
「自治の原点から再出発～自治体が危ない 危機をチャンスに～」『一般社団法人日本経営協会・政策創造研究会報告書』
「図解よくわかる自治体契約事務のしくみ」(学陽書房)
「場面別でわかる！ミスと不正を防ぐ！」『自治体契約事務のチェックポイント(学陽書房)』

受信環境について ※Zoom を利用します。詳細は本会 HP をご確認ください

- ・必要備品は、パソコン（推奨）もしくは タブレットのみです。（タブレットはアプリのインストールが必要です）
- ・受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。

※配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

(受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません)

オンライン専用構成した、質の高い環境・講義内容で受講いただけます。

ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

日本経営協会・中部本部 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

FAX(052)952-7418

R4.9/2

60018851 「地方債制度の運用と地方財政」 オンライン専用講座・参加申込書

年 月 日

団体名		TEL	() —	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
		Fax	() —	所属・役職名	
住所	〒			氏名 _____ _____	
参加者氏名		所属・役職			
参加者メールアドレス (可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします)					

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日…○月○日/支払期限○月○日希望 等)

請求宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他: 宛)

・2 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口をチェックしてください。 □